

令和3年度（2021年度）

事業報告書

（2021年4月1日から2022年3月31日まで）



2022年5月25日

学校法人 帝塚山学院

目 次

I 法人の概要

1	設置する学校・学部・学科等	P 1
2	学校法人組織構成図	P 2
3	学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要	P 3
4	役員・教職員の概要	P 5
	（1）理事会	
	（2）評議員会	
	（3）教職員数	
	別表 1	P 8

II 法人事業の概要

1	本学院の状況	P11
---	--------	-----

III 2021年度 帝塚山学院の事業報告の骨子

1	法人本部	P14
2	幼稚園	P16
3	小学校	P18
4	泉ヶ丘中学校高等学校	P20
5	中学校高等学校	P23
6	大学・大学院	P25
7	2021年度学生異動及び卒業生の進路	P28

IV 財務の概要

1	2021年度決算の概要	P32
	(1) 財産目録	
	(2) 資金収支計算書	
	(3) 活動区分資金収支計算書	
	(4) 事業活動収支計算書	
	(5) 貸借対照表	
	(6) 収益事業 貸借対照表	
	(7) 収益事業 損益計算書	
2	経年比較	P43
	(1) 資金収支の推移	
	(2) 事業活動収支の推移	
	(3) 貸借対照表の推移	
	(4) 財務比率表の推移	

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

(1) 帝塚山学院幼稚園 (園長: 田中 幸枝)

(2) 帝塚山学院小学校 (校長: 神原 利浩)

(3) 帝塚山学院泉ヶ丘中学校 (校長: 江口 宗茂)

(4) 帝塚山学院泉ヶ丘高等学校 (校長: 江口 宗茂)

(5) 帝塚山学院中学校 (校長: 瀧山 恵)

(6) 帝塚山学院高等学校 (校長: 瀧山 恵)

(7) 帝塚山学院大学 (学長: 津田 謹輔)

学部

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

人間科学部

キャリア英語学科
(2020年4月より募集停止)

情報メディア学科
(2020年4月より募集停止)

心理学科

食物栄養学科

大学院

人間科学研究科

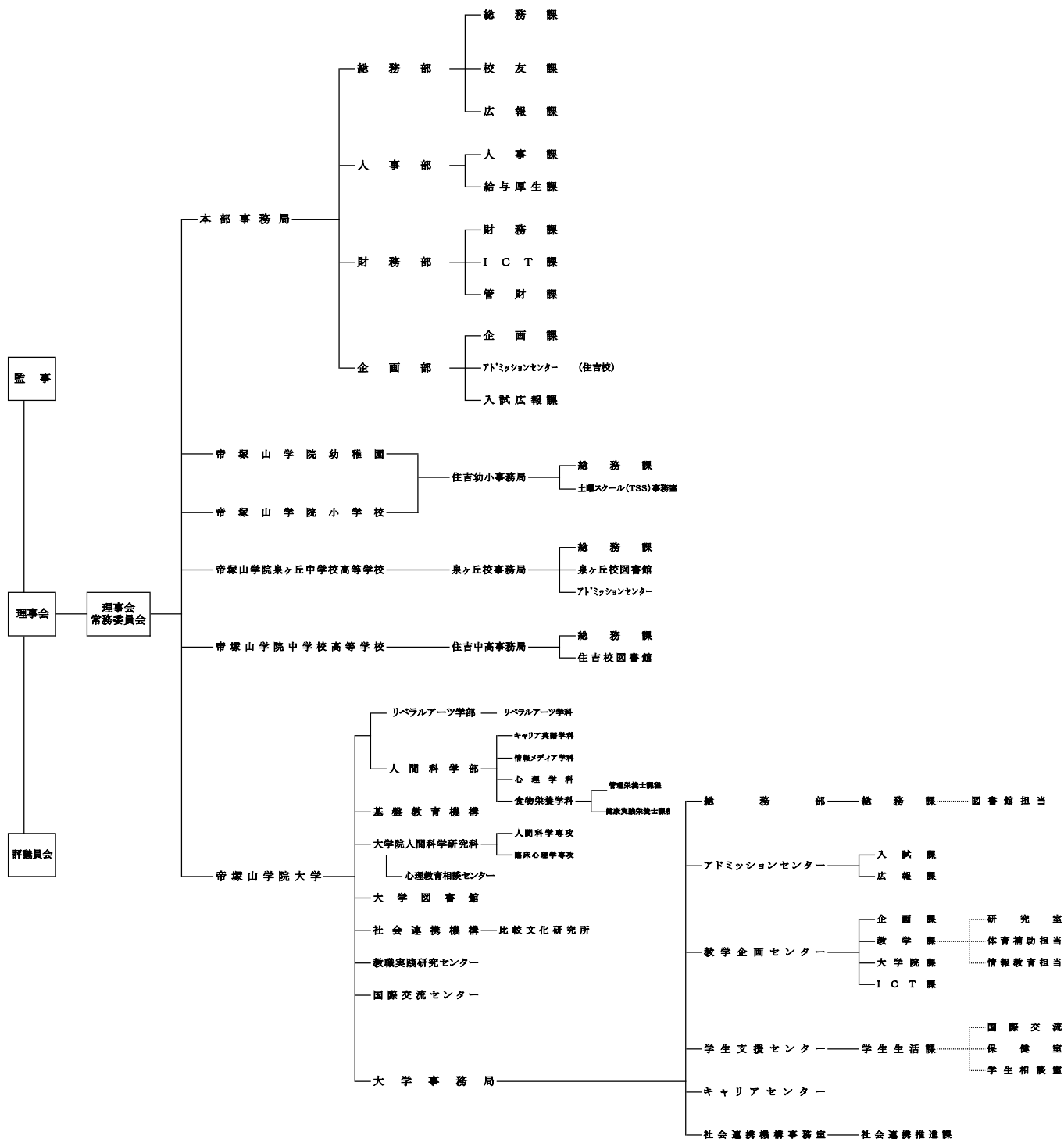
人間科学専攻

人間科学研究科

臨床心理学専攻(専門職)

2. 学校法人組織構成図(2021年度、令和3年度)

令和3年7月1日現在



3. 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要

2021年5月1日現在

	学部・学科名等	定員		現員						合計
		入学定員	収容定員	1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	5年	6年以上	
高等学校 以下	帝塚山学院幼稚園	50	160	53	51	56				160
	帝塚山学院小学校	120	720	114	114	111	108	108	114	669
	帝塚山学院泉ヶ丘中学校	160	480	167	156	154				477
	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	280	840	334	288	281				903
	帝塚山学院中学校	200	600	279	256	266				801
	帝塚山学院高等学校	250	750	257	221	253				731
	高等学校以下計	1,060	3,550	1,204	1,086	1,121	108	108	114	3,741
大学	リベラルアーツ学部									
	リベラルアーツ学科	120	490	146	177	131	81	3	2	540
	リベラルアーツ学部計	120	490	146	177	131	81	3	2	540
	人間科学部									
	キャリア英語学科	—	80			48	41	3	1	93
	情報メディア学科	—	120			69	37	3	2	111
	心理学科	130	540	168	138	113	110	11	1	541
	食物栄養学科 管理栄養士課程	80	320	74	88	77	74	8	1	322
	食物栄養学科 健康実践栄養士課程	40	160	34	42	42	20	2	4	144
	人間科学部計	250	1,220	276	268	349	282	27	9	1,211
	大学学部計	370	1,710	422	445	480	363	30	11	1,751
大学院	人間科学研究科									
	人間科学専攻	10	20							0
	人間科学研究科(専門職)									
	臨床心理学専攻	20	40	20	20					40
	大学院計	30	60	20	20	0				40
合 計		1,460	5,320	1,646	1,551	1,601	471	138	125	5,532

(参考)2022年5月1日現在

	学部・学科名等	定員		現員						合計
		入学定員	収容定員	1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	5年	6年以上	
高等学校以下	帝塚山学院幼稚園	50	160	48	56	54				158
	帝塚山学院小学校	120	720	122	114	114	113	110	107	680
	帝塚山学院泉ヶ丘中学校	160	480	173	167	155				495
	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	280	840	310	325	276				911
	帝塚山学院中学校	200	600	268	275	254				797
	帝塚山学院高等学校	250	750	283	248	220				751
	高等学校以下計	1,060	3,550	1,204	1,185	1,073	113	110	107	3,792
大学	リベラルアーツ学部									
	リベラルアーツ学科	120	480	144	144	171	127	10	1	597
	リベラルアーツ学部計	120	480	144	144	171	127	10	1	597
	人間科学部									
	キャリア英語学科	—	30				45	4	0	49
	情報メディア学科	—	50				65	7	1	73
	心理学科	130	520	159	160	127	105	6	4	561
	食物栄養学科 管理栄養士課程	80	320	84	73	87	76	0	3	323
	食物栄養学科 健康実践栄養士課程	40	160	27	31	39	42	4	5	148
	人間科学部計	250	1,080	270	264	253	333	21	13	1,154
	大学学部計	370	1,560	414	408	424	460	31	14	1,751
大学院	人間科学研究科									
	人間科学専攻	10	20	1	0					1
	人間科学研究科(専門職)									
	臨床心理学専攻	20	40	20	19					39
	大学院計	30	60	21	19	0				40
合 計		1,460	5,170	1,639	1,612	1,497	573	141	121	5,583

注１．） 帝塚山学院大学では２０１９年４月より入学定員を下記のとおり変更。
帝塚山学院大学リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科 １３０名から１２０名に変更
帝塚山学院大学人間科学部キャリア英語学科 ５０名から ３０名に変更
帝塚山学院大学人間科学部情報メディア学科 ７０名から ５０名に変更
帝塚山学院大学人間科学部心理学科 １５０名から１３０名に変更

注２．） 帝塚山学院大学では２０２０年４月より下記の学科を募集停止。
帝塚山学院大学人間科学部キャリア英語学科
帝塚山学院大学人間科学部情報メディア学科

4. 役員・教職員の概要

(1) 理事会(2021年度内異動を含む)

■理事 定員:12人以上25人以内 現員:16人 ※は非常勤

理事長	野村正朗
常務理事	柏木孝
事業理事	萩原武
理事	今井幸子 ※
理事	江口宗茂
理事	河田悌一 ※
理事	北本暢
理事	瀧山恵
理事	津田謹輔
理事	寺田千代乃 ※
理事	土肥孝治 ※
理事	野村明雄 ※
理事	原充弘 ※
理事	福田順太郎 ※
理事	山田昌子 ※
理事	山本雅弘 ※

■監事 定員:2人又は3人 現員:2人 ※は非常勤
監事 三木二良 ※ 2021/4/30付辞任
監事 本井文夫 ※
監事 山根敬介 ※

■理事会、理事会常務委員会の開催回数
2021年度
理事会:3回
理事会常務委員会:15回

■理事会、理事会常務委員会の議事内容
別表1参照。

■役員責任賠償保険加入状況
日本私立大学協会の役員責任賠償保険に加入

■役員の責任限定契約締結状況
非業務執行理事(非常勤理事)9名、監事3名が契約を締結

(2)評議員会(2021年度内異動を含む)

■評議員 定員:30人以上52人以内 現員:39人

※は非常勤

評議員	秋田悦子	※
評議員	有田太郎	※
評議員	井元成浩	
評議員	今井幸子	※
評議員	植田宏	※
評議員	岡本敏嗣	※
評議員	柏木孝	
評議員	神原利浩	
評議員	北本暢	
評議員	木下敏彦	※
評議員	神山眞弓	※
評議員	五味義文	※
評議員	澤田朗	
評議員	須藤健一	※
評議員	砂野有史	
評議員	田中幸枝	
評議員	谷正央	※
評議員	谷宗光	※
評議員	田村浩	
評議員	津田謹輔	
評議員	筒井規子	
評議員	鶴崎裕雄	※
評議員	中村浩一	※
評議員	西浦壽子	※
評議員	西川隆蔵	
評議員	野村正朗	
評議員	萩原武	
評議員	長谷川正	※
評議員	平井啓一	※
評議員	平田康夫	※
評議員	廣富靖以	※
評議員	福原伸明	
評議員	古川繁浩	※
評議員	細川博	※
評議員	松本隆司	※
評議員	道野充宏	※
評議員	山口多賀幸	※
評議員	山下章	
評議員	山田昌子	※
評議員	脇田忠昭	※

2021/8/31付辞任

2021/6/1付就任

■評議員会の開催回数

2021年度

評議員会:3回

(3)教職員数(2021年5月1日現在)

(教員)

	専任	任期制専任	常勤・契約	特任	非常勤	計
帝塚山学院幼稚園	5	2	5			12
帝塚山学院小学校	27	7	9		15	58
帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校	46	18	30		30	124
帝塚山学院中学校高等学校	56	14	26		69	165
帝塚山学院大学	リベラルアーツ学部	13	2	4	125	232
	人間科学部	30	10	9		
	大学院	1		2		
合計	134	41	70	0	114	359

(職員)

	専任	任期制専任	契約・嘱託	派遣	アルバイト	計
法人本部	17	4	9	4	1	35
住吉校幼小事務局	2	2	5	2	10	21
泉ヶ丘校事務局	5	1	9	5	3	23
住吉校中高事務局	3	2	4	5	3	17
大学事務局	22	7	20	13	6	68
合計	49	16	47	29	23	164

別表 1 ①理事会の審議事項

開催年月日	監事の出席	議事内容
令和3年5月20日	有	第1号議案:2020年度事業報告および決算の件
		第2号議案:監事 辞任の件
		第3号議案:評議員 選任の件
		第4号議案:理事の競業取引等承認の件
		第5号議案:学長選考会議委員 選任の件
令和3年10月22日	有	第1号議案:2021年度補正予算について
		第2号議案:評議員の辞任について
		第3号議案:小学校学則 一部変更について
		第4号議案:大学ガバナンスコード制定について
令和4年3月24日	有	第1号議案:2022年度 事業計画、当初予算について
		第2号議案:理事、評議員、顧問 退任および選任について
		第3号議案:役員等の報酬等に関する規程 一部変更について
		第4号議案:各設置学校学則 一部変更について(泉ヶ丘高等学校、高等学校、大学、大学院)
		第5号議案:就業規則 一部変更について
		第6号議案:帝塚山学院大学 ガバナンス・コードに係る適合状況および点検結果について
		第7号議案:役員責任賠償保険 契約更新について
		第8号議案:学長選考会議委員 選任について
		第9号議案:臨時理事会 審議予告について(理事長、学院長、理事長職務代理者、常務理事、事業理事 選任について)

別表 1 ②理事会常務委員会の議事内容

回数	開催年月日	議事内容
2021年度 第1回	令和3年4月15日	学校医の委嘱について
		産業医の委嘱について
		教職員人事関係
		学内構成員から新型コロナウイルス感染者（疑いを含む）が発生した場合の連絡体制について [変更]
2021年度 第2回	令和3年5月6日	学長選考会議委員の選任について
		学校医の委嘱について
2021年度 第3回	令和3年5月13日	2020年度事業報告および決算について
		監事の辞任について
		評議員の選任について
		理事の競業取引等 承認について
		理事会、評議員会の議案について
2021年度 第4回	令和3年6月10日	教職員人事関係
		理事会常務委員会が推薦する2021年度 教育後援会顧問ならびに幹事（案）について
		総額5,000万円以上の工事施工について
2021年度 第5回	令和3年7月8日	教職員人事関係
		「育児休業に関する規程」の変更および「育児休業期間中の昇給期間および勤務期間に関する取扱要領」の廃止について
		理事会常務委員会が推薦する2021年度 教育後援会 幹事（案）について
2021年度 第6回	令和3年8月5日	学院創立100周年記念奨学金 奨学生の選考について（2021年度前期分）
		大学教員及び事務職員の新人事制度導入に際しての経過措置について
2021年度 第7回	令和3年9月9日	評議員の辞任について
		教職員人事関係
		「帝塚山学院 大学専任教員採用に関する手続規程」
		「帝塚山学院大学専任教員の昇任に関する手続規程」
		「帝塚山学院大学専任教員の選考基準に関する規程」の一部変更 「帝塚山学院大学専任教員の選考基準の運用に関する規程」の制定について 「学校法人帝塚山学院 事務組織規程」「学校法人帝塚山学院 給与規程」 「学校法人帝塚山学院 給与規程施行細則」の変更について
2021年度 第8回	令和3年10月7日	小学校学則 一部変更について
		帝塚山学院大学ガバナンスコード制定について
		令和3年6月25日付 文部科学省通知を受けての理事会及び評議員会の運営に関する今後の対応について
2021年度 第9回	令和3年10月14日	教職員人事関係
		2021年度 補正予算について
		10月21日開催 評議員会 10月22日開催 理事会の議案について
2021年度 第10回	令和3年11月11日	教職員人事関係
2021年度 第11回	令和3年12月9日	教職員人事関係

別表 1 ②理事会常務委員会の議事内容

回数	開催年月日	議事内容
2021年度 第12回	令和4年1月13日	教職員人事関係
		個人情報保護規程の変更について
2021年度 第13回	令和4年2月17日	教職員人事関係
		大学、大学院学則 一部変更について
		事務組織規程 一部変更について
		個人情報保護規程の全部変更について
		2022年度 役員賠償責任保険制度 契約更新について
2021年度 第14回	令和4年3月10日	2022年度 事業計画、当初予算について
		理事、監事、評議員、顧問 退任および選任について
		理事長、学院長、理事長職務代理者、常務理事、事業理事の選任について
		役員等の報酬等に関する規程 一部変更について
		学長選考会議委員、校長選考会議委員 選任について
		就業規則、育児休業等に関する規程、介護休業等に関する規程 一部変更について
		泉ヶ丘高等学校学則 一部変更について
		高等学校学則 一部変更について
		帝塚山学院大学 専任教員の昇任人事に関する手続規程一部変更について
		大学ガバナンス・コードに係る適合状況及び点検結果について
		3月23日開催 評議員会、3月24日開催 理事会の議案について
2021年度 第15回	令和4年3月16日	教職員人事関係

Ⅱ 法人事業の概要

1 本学院の状況

学校法人 帝塚山学院は、1917（大正6）年4月の小学校開校以来、「力の教育」を掲げ、「意志の力」、「情の力」、「知の力」、「躯幹の力」を養い、社会で活躍できる人を育ててまいりました。現在、幼稚園から大学院まで8つの設置校を擁する関西屈指の総合学園としての地位の確立をめざして、日々努力を重ねているところであります。これもひとえにみなさま方のお力添えの賜物と深く感謝申し上げます。

本学院では、2021年度から新たな中期計画（2021年度から2025年度まで）をスタートさせました。この中期計画では、「1. 強靱さと豊かな創造力を備えた人の育成」「2. 主体性を育む自学主義に基づく教育」「3. 進化する品格ある名門私学」を学院全体のビジョンに決めました。そのビジョンを具現化するために、改革の基本方針を「1. エンロールメント・マネジメント」「2. 教職協働の強化」「3. 財務基盤の強化」としております。

この改革の基本方針の遂行に向けて、2021年度も日々の教育活動に各設置校で教職員一丸となり、取り組みました。2020年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を尽くすとともに、対面授業とリモート授業の併用など学修の機会の確保にも努めてまいりました。また、学びの継続とともに、行事等についても徒に中止せず、状況に応じた形で実施するよう努めたところであります。2021年度の各設置学校の取り組みは下記の通りです。

幼稚園では、「年間150冊以上」を目標に掲げ、毎日、絵本の読み聞かせを実践しました。また、幼稚園が独自に制作している冊子「絵本の扉」も10年ぶりにリニューアルを行いました。この「絵本の扉」は、100冊を超える良質な推薦図書を掲載するもので、家庭で絵本を選ぶ際のきっかけになっている等と保護者から好評を得ています。幼稚園でも家庭でも絵本に親しむ時間を大切にした結果、子どもたちの日常の会話や様子から表現力や語彙力が向上していることを日々、実感しています。

小学校では、未来を生き抜く力のある児童を育てようと、昨年度より i P a d を 1 人 1 台持ちとし、より充実した I C T 教育をめざしています。学習の定着度を深めるためのツールとして、様々な教科で i P a d 等を活用し、論理的思考力やコミュニケーション力を高めるとともに、情報の危険性など正しい扱い方もしっかり学んでいます。また、協働学習やグループ活動に特化したイノベーションルームと Buddy-E Room も拡張し、互いの意見を話し合い、発表する機会を多く設けることといたしました。

泉ヶ丘中学校高等学校では、国公立大学へ現役合格者が 4 年連続で前年度を上回り、2022 年春の卒業生については、最終的に 89 名まで押し上げることができました。これは、生徒たちが、自らの将来に向き合い、現状に甘んじることなく、自ら決めた目標に果敢に挑んだ成果だと思っております。また、さらなる高みをめざして、6 年間のスタートとなる中学 1 年生を対象に、2021 年度から「群読」の授業を始めました。クラスメートが一緒になって、日本の古典の美しい言葉に触れ、表現力を高めることで、より深みのある学習につなげたいと考えております。

中学校高等学校では、コロナ前に近い状態に学習環境を戻そうと、昨年度はリモート授業を大幅に減らし、学習面と生活面の指導の充実を図りました。その中でも、特に、「学び合い」を大切にするため、ラーニングコモンズに「アクリオプラス」を新設しました。アクリオプラスは、プレゼンテーションやグループワーク、調べ学習など自由な使い方ができ、教員や生徒、生徒同士が自由に学び合える環境が整いました。コロナ禍だからこそ、対面で行える授業時間を有意義に活用し、今年度もしなやかに知性を伸ばす教育を継続します。

大学は、昨年 4 月にワンキャンパス化が完了し、次世代型スマートキャンパスに生まれ変わりました。機能的なコモンズを整えたことによって、学生や教職員の距離感が縮まり、活発なコミュニケーションが生まれています。このような学習環境の充実と併せて、教職員が近畿圏以外の地方の高校へ訪問を重ねた結果、入学者目標数の達成だけにとどまらず、入学者の質も向上しました。今後も受験生から常に「選ばれる

大学」として存在感を発揮できるよう、教育内容の充実に取り組んでまいりたいと思っております。

このように、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における教育の理想や在り方を見据え、他の私学に負けない魅力あふれる教育を多くの方に受け入れていただき、2022年度も幼稚園から大学院まですべての設置校で入学募集定員を充足することができました。4年連続の達成となります。一方、財政面につきましても、2021年度決算では、大学ワンキャンパス化完了に伴う支出の減少等、経費削減に努めた結果、黒字を確保するとともに、2022年度当初予算につきましても、黒字を確保する形で編成することができました。

予測困難な時代ではありますが、今後も引き続き、教職協働の強化を図りながら、「進化する品格ある私学」に向けて積極的に改革を行ってまいります。

Ⅲ 2021年度 帝塚山学院の事業報告の骨子

1. 2021年度事業報告（法人本部）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 募集定員確保	住吉キャンパス（幼・小・中・高）の募集定員確保に向け、アドミッションセンターはじめ教職員協働で、定員を大幅に超える入学者を確保
(2) 優秀な人材の採用・教育の質向上	取り組むも具体的成果に至らず
(3) 泉ヶ丘中高校務支援システムのリプレイス	2022年度新学期から新システムで運用開始をめざし、かつ事務系システムとの学籍二元管理を解消させるべく、2022年度中に移行完了
(4) 情報セキュリティポリシー細則策定	個人情報保護規定が改正されたこともあり、2023年3月までにセキュリティポリシーを抜本的に見直し
(5) 統合ファイルサーバ運用拡充	大学を除いて一旦は移行及び運用開始 順調に稼働
(6) 電子ワークフロー導入	理事会常務委員会の電子承認ならびに稟議の電子承認の実現

1. 2021年度事業報告（法人本部）

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) ガバナンス体制の強化	私立学校法改正の動向をふまえ、新たに常勤監事1名を選任 新型コロナウイルス感染症対策 安否確認サービスの運用徹底
(2) 各校園へのサポート強化	住吉校事務局の組織変更、事務機能の強化と教職協働促進 本部組織の活性化、各校園とのコミュニケーション充実
(3) 学内諸規程の見直し	すべての学内諸規程を見直し、2022年度改定に向け準備
(4) 人事制度の見直し	事務職員の等級制度、給与制度の見直しと人事評価制度の導入
(5) 職員全体を対象とした研修制度の確立	新入教職員、新任管理職研修の定着、刷新
(6) 学院ブランドイメージの向上	各部ホームページの充実

3. 財務基盤の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 各設置校の財務基盤健全化支援	各設置校別に月次決算を行い収支の進捗状況を報告
(2) 組織の計画的・効率的配置・編成	大学1キャンパス化に伴う人員配置の見直し 長時間勤務者（教職員）との面談、業務の見直し
(3) 人事業務の効率化	人事記録のシステム化（人事記録表、契約書管理の適正化、効率化） 源泉徴収票のWeb化
(4) 中長期修繕計画の策定・実行	各設置校の危険箇所の洗い出し中
(5) 募金施策による増収	「まつかさ応援募金」の促進（4期目の今期は、寄付金額が過去最高額）

2. 2021年度事業報告（幼稚園）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教育の質の保証	就学までに育てたい「10の姿」と関連付けた体験型プロジェクト保育の実施 年長児へのグループ活動におけるiPadの導入等、ICT機器を利用した教育研究 「五感を刺激する」をテーマにした食育活動の実施 保育活動との関連を意識したSDGsへの理解推進 絵本の読み聞かせ年間「150冊」実施等による表現力・語彙力の向上 災害時の単独避難行動、避難防災訓練等の実施等 安全教育の継続 朝又は昼10分間の縄跳び実施等、運動能力・体力の向上 挨拶、お礼、敬語、お箸検定等マナー教育の充実
(2) 指導力向上	教員研修・園内研修の実施 「くぼた脳研」プログラムの保育活動内での活用 安全教育・救命技能の向上 人事考課制度、評価の実施 担任ローテーションの実施のための人材育成と確保 保育マネジメントの充実
(3) 保育環境の充実	老朽化した保育施設の改修 テーマに基づいた園庭デザイン設計 自園給食の実施
(4) 進路指導の充実	年中児から進路相談の実施、内部進学率70%以上を維持
(5) 幼小連携の充実	幼小担任懇談会の実施等 幼小接続の確立

2. 2021年度事業報告（幼稚園）

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 募集活動の意識共有	広報の方法や具体的な募集活動の提案、協力、助言
(2) 補助金獲得の提案	補助金獲得のための情報収集と提案
(3) 幼稚園運営の援助協力	他法人の学校運営の具体例の調査提示・提案
(4) 事務処理のIT化	保護者からの連絡、ホームページ申込と引き落とし等のITシステムでの活用
(5) 教員採用・人材確保の確立	教員養成校への訪問
(6) 契約職員、アルバイトの有期雇用の廃止	幼稚園特有の働き方ができる人材を確保し、継続して勤務できる方法を構築
(7) 特別協力金納付率100%	特別協力金とは別に入園時納付金の提案

3. 財務力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 安定的財政基盤の確立	保育の質保証を担保し、定員を確保 保育料値上げの検討 特別協力金納付への協力依頼（納付率70%） 具体的施策提示による寄付金募集（多数の御協力あり） 他学部との連携を模索

3. 2021年度事業報告（小学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教科指導力の向上	協働学習の定期実施等に向けた教科指導力の向上 研修の充実等 学級経営力の向上 専科制の強化・充実等 人材の確保と適材適所配当
(2) 学力（認知能力）を育成する教育	少人数学習熟度別授業等 学力向上に向けた取り組みの継続と強化 「学力向上教材」の作成と利用 新オリジナルテキストの完成等 漢字学習方法の精査 「進路ファイル」の周知 TASCの充実
(3) 非認知能力を育む教育の徹底	「人間力」「生活力」「協調性」を高める指導の体系化等 生活指導の強化と徹底 学校行事の目的を明確化し、意義を向上 協働学習の手法の確立と実施 給食の在り方と食育 「道徳」科目の確立
(4) 未来につながる力の育成	進路ガイダンスの内容充実等 進路指導の取組強化と周知 キャリア教育の充実 ICT機器の導入前後の説明等 ICT教育の充実 TOEFL成績の向上等をめざした英語教育の継続 TSSとの連携強化

3. 2021年度事業報告（小学校）

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 組織改革の計画的実施	学校運営方針の定期的な共有、管理職及び主任業務の教員への周知、主任会議の継続、校長と教員との面談を実践しての組織改革 業務必携の利用の促進 指導記録、支援児童の情報共有等 児童に対する教員連携強化
(2) 適材適所に必要な人材の確保と配当の計画	勤務時間管理、業務軽減
(3) 教職員の勤務環境の整備	教室の改修、整備の計画的実施
(4) 各部署との連携の強化	ファーストプログラムを介した教育連携のための情報交換を帝塚山学院幼稚園と実施 両中学校高等学校との学校情報や進路情報共有及び保護者への伝達 帝塚山学院大学からの教育実習生受け入れ 本部事務局と情報共有の徹底、円滑なコミュニケーション 入試イベントの実施応援、業務分担の精査と協力等 アドミッションセンターと連携 個人懇談の充実やPTA集会等による保護者・PTAと連携強化

3. 財務力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 児童定員の確保	教育内容の充実等 積極的な広報活動の実施 イベント参加者、受験者数、入学者数の数値目標の提示と結果の達成
(2) 適正な児童定員数と、学校授業料の計画的検討	文科省方針に則った、児童定員数変更の計画立案 及び 授業料変更の検討 2021年 7年計画を提出 2022年 初年度の実施（入学生から段階的に実施） 2027年 完成
(3) 外部資金の獲得	教室改装をはじめとした補助金申請の取組強化

4. 2021年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 進路指導の充実	模試分析会による課題抽出 高3生 進路検討会の充実 推薦入試会議の円滑実施 難関大学、国公立医学部合格プロジェクト・近隣国公立大学合格プロジェクトの実施 進路の手引きの作成と活用 保護者向け進路説明会の充実（中学への強化） 生徒向け進路説明会の充実（中学生への強化） 進路通信の発行
(2) 国際教育の推進	ネイティブ教員の戦力化等 マネジメント強化 四技能に関する英語授業力の向上 英語資格検定合格実績の向上 国際英語コース進学実績の向上 チーム留学、1カ月交換留学等 海外留学制度の拡充と実績の向上
(3) 入試対策の強化	パンフレット、ポスター、HIP等 広報物の一新 入学後成績分析と学年連携 募集イベントの棚卸し 高校入試全員合格のために学年と連携 中学募集コース名称変更
(4) 生徒指導の強化	遅刻数値の改善 指導案件の早期発見と対応、いじめ、SNS等研修会の実施 生徒会との連動（全校集会、挨拶運動、校則一部改定） 人権教育の推進 生徒指導だよりの発行 教員への継続的研修

4. 2021年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(5) 保健部体制の強化	迅速かつ的確なコロナ対応（検温体制と啓蒙活動） 保健室、アシストルーム、カウンセリングの充実等 メンタルケアの充実 学年との情報共有（ケーススタディ会議）
(6) 行事の充実	体育大会の実施 クロスカントリーの実施再開検討 芸術鑑賞会の開催再開検討 コロナの学校の開催（北田雄夫 氏） 泉ヶ丘通信の発行 クラブ活動の充実
(7) 生徒会活動の推進	学級委員による式典（始・終業式）の一部運営 研修旅行での生徒主体による一部活動 文化祭（泉ヶ丘祭）の運営 生徒集会の運営 校内倫理啓蒙活動 ボランティア活動
(8) 教務部門の充実	保護者授業参観（アンケート内容の活用） 教員授業見学の実施 新カリキュラムへの対応（ICT活用、反転学習、協働学習の実施） 泉ヶ丘タイムの創設（中学） 群読（中学1年）の実施 タブレット導入 キャリア教育 中学アドバンスト補講の実施（特待生ケア兼ねる）

4. 2021年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

2. 教職協働の強化		
実施目標・計画		具体的取組
(1) 有益な勤務時間管理		残業の業務内容の精査が未決 非常勤講師の業務応援要請 中庭・校舎西側（現駐車場）の活用
(2) 教育施設の有効活用		校内施設の営繕、改修（空調、柔道場、教室カーテン入替、iPad購入、通用門） 保護者自家用車送迎（コロナ禍では実施中） 地域イベント参加等 地域との連携
(3) 学校協議会の充実		開かれた学校経営を目指す 協議会内容の本部への共有 協議会内容の現場での共有
(4) PTA、同窓会との連携		連携継続
(5) 有効な教員採用		受験指導スペシャリストの一部採用
(6) コロナ対応		迅速かつ的確な判断と校内安全衛生環境整備

3. 財務力の強化		
実施目標・計画		具体的取組
(1) 入学定員の確保 （中学 160人、高校3年コース 140人）		定員確保に向けた取り組み（広報刷新、入試イベント実施等）を実施
(2) 補助金の獲得		経常費補助金をはじめ、いじめ防止対策、感染症対策等に対し支給される補助金の獲得
(3) 支出の見直し		管理職の兼任、削減等による人件費の削減

5. 2021年度事業報告（中学校高等学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 生徒指導力の強化	講座数と種類増加、外部講師招聘等 創研究講座の充実とアクティブラーニングの強化 過去データ分析に基づく指導計画策定等 募集と進路のリンク（国立大合格者増の実現） 生徒への情報提供の手段拡充による多様な進路への対応 生活面と学習面の適切な指導による基本的な生活習慣の確立
(2) 教科指導力の向上	技術室・家庭科室2・家庭科準備室をアクティブラーニングスペースに改装 40台の貸与PC追加、新学習指導要領に基づくカリキュラム導入等 ICT 環境の整備 教員研修の実施 カリキュラム改訂に伴う採用等 優秀な人材の採用 感染症対策に付随したリモート教育の強化
(3) 生徒の学力向上	エトワール上位層の模試成績の維持・向上 ブルミエ生の現役大学合格率の維持・向上 関学コース生の英検取得率の維持・向上

5. 2021年度事業報告（中学校高等学校）

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教職協働の促進	住吉校事務局の幼小・中高分割化 アドミッションセンターの幼小・中高分割検討 教職・事務職の業務相互乗り入れ
(2) ガバナンスの強化	業務内容の整理等 管理職の業務分担の明確化 ワーキンググループ活用による教員の業務量および労働時間の適正化
(3) 教育環境の整備	生徒数に見合う通常教室と特別教室の確保 新指導要領の導入に伴う適正な教員数の確保

3. 財務力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 入試募集の強化	入試行事の早期実施と回数増による安定的な入試募集の実現と予算基盤の強化 市場の動向分析をふまえた入試改革による募集力の強化 データ分析力の強化
(2) 外部資金の獲得	大阪府や文部科学省等の競争的補助金の獲得 「理科教育設備整備費等補助金」の獲得に向けた準備

6. 2021年度事業報告（大学、大学院）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教育課程の質の保証	【基盤教育機構・リベラルアーツ学科】 帝塚山学院大学型リベラルアーツ教育の確立 【心理学科】 臨床心理、産業心理、発達健康の3本柱のカリキュラム・指導体制の確立 抽選科目の運用改善 養護教諭採用試験合格者数の増加 自主学習グループの運営と改善 【食物栄養学科】 学生募集に向けて、学科内容の見直しと再編 大学・保護者・学生との連携強化 【基盤教育機構】 教育改善への継続的取り組み 【全学共通】 基礎学力の強化と検証 学修成果の点検・評価 4年以内の退学者率改善
(2) 学修支援の充実 (多様な授業形態の推進)	学修支援体制の充実（入学前テストや各学科の課題内容とプログラムとの連動検証等） 学生の自主学習や教員とのコミュニケーションを推進 （自主学習支援体制の構築、双方向型授業の推進等） 学生ポートフォリオの活用（教員による評価実施、入力指導の実施等） IRを活用した教学マネジメントの実行（インフラ構築、情報公表業務の効率化）
(3) キャリア支援	内定率100%の達成に向けて（学生の特性に応じた就職支援を実施） コロナ禍での新たなキャリアセンタ企業の人材提示（独自のマッチング制度の整備等）
(4) 学生を大切にする大学づくり (入学前から卒業までをサポート)	多様な課外活動の支援（学内イベント、教科クラブ活動支援等 学生活動等の活性化） 学生指導及び学生生活支援 （学科別対策、保護者との連携促進等 入学前から在学、卒業に至るまでの支援強化） 経済的支援（各種奨学金等 適切な情報提供を実施）

6. 2021年度事業報告（大学、大学院）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(5) 学修環境の整備	食堂、図書館の改善（電子マネーの導入、デジタル掲示板等の活用方法検討等） IT活用環境の改善（IT周辺環境の整備、セキュリティ対策の実施等）
(6) 地域社会への貢献	地域連携事業の強化（堺市・大阪狭山市等外部機関との連携協力の推進） SDGsの取り組み（他大学、他機関の事例調査と研究）
2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教学マネジメントの機能性	学長会議、執行部の意思決定プロセスの明確化 （会議構成員の役割の明確化、意思伝達の円滑化、統制の推進等） 組織における権限と責任の明確化（教職員での事業計画内容の共有、当事者意識の活性化等） 中期計画に従い、各年の目標を検証し、全教職員で意識を共有 （中期計画方針、大学施政方針の共有と浸透）
(2) 教員の配置・職能開発、職員の研修	教員評価実施 FD研修会の内容を明記して定期的の実施（年6回以上の実施） 教員相互の授業参観の実施（教授法や教材等アドバイスを通しての授業内容の改善） SD研修会の内容を明記して定期的の実施 （学生サービスを中心にアフターコロナを見据えた研修会の実施等）
(3) 内部質保証の実施	内部質保証システムの実質化（自己点検・評価を起点とする改善サイクルの定着化） アセスメント・ポリシーによる学内取組の体系化と継続的な運用 （取組の体系化と継続的な運用）

6. 2021年度事業報告（大学、大学院）

3. 財務力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 入学定員の充足	黒字化方針の目標入学者数の確保 入学定員の確保 （指定校推薦入試入学者数の適正化、入試実施方法の検証と改善、イベント等の充実 等） 高校訪問・校内ガイダンスの体制強化 （時期と目的を明確にした組織的な訪問活動の実施 等） 大学接触者の分析 入試制度の見直し（共通テスト併用型入試の導入 等） 各学科の偏差値向上
(2) 外部資金の獲得	教育改革等の取組みによる補助金の獲得 （私立大学改革総合支援事業の高得点での選定 等）
(3) 人件費の抑制	ワンギャンパスに伴う職員組織のスリム化と専任職員の確保 （事務窓口のワンストップ化、管理職の意識改革の推進、教職員の人員削減 等）
(4) 物件費の削減	購入什器・工事等の仕様の再点検、相見積等、予算管理の徹底 施設管財の計画的な実施 委託業務の見直しと効率的な委託業者の活用

7. 2021年度学生異動及び卒業生の進路

帝塚山学院幼稚園 入試・在園状況

【入試状況】

	年少（3年保育）			募集定員	定員充足率 %	年中（2年保育）			年長（1年保育）		
	志願者数	合格者数	入学者数			志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
2020年度	56【5】	54【4】	50【4】	48	104.2	5【3】	5【3】	5【3】	1【1】	0	0
2021年度	61【7】	58【6】	53【6】	48	110.4	2【2】	2【2】	2【2】	0	0	0
2022年度	53【4】	52【4】	48【4】	48	100.0	3【2】	3【2】	3【2】	3【1】	3【1】	3【1】

【 】は11, 12, 1, 2, 3月入試者数、内数。

【在園状況】

	年少			年中			年長			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2020年度	18	32	50	16	38	54	18	31	49	52	101	153
2021年度	20	33	53	19	32	51	16	40	56	55	105	160
2022年度	15	33	48	23	33	56	19	35	54	57	101	158

帝塚山学院小学校 入試・在籍状況

【入試状況】

	新1年											募集定員	定員充足率 %
	志願者			合格者			入学者						
	内部		計	内部		計	内部		外部	計			
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計				
2020年度	32	137	169	32	88	120	32	83	115	114	100.9		
2021年度	37	109	146	37	101	138	34	80	114	114	100.0		
2022年度	41	112	153	41	103	144	41	82	123	114	107.9		

【在籍状況】

	1年			2年			3年			4年			5年			6年			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2020年度	32	83	115	35	77	112	42	67	109	29	81	110	43	72	115	26	86	112	207	466	673
2021年度	40	74	114	31	83	114	35	76	111	42	66	108	28	80	108	43	71	114	219	450	669
2022年度	41	82	123	40	74	114	31	83	114	35	78	113	42	68	110	27	80	107	216	465	681

帝塚山学院泉ヶ丘中学校 入試・在籍状況

【入試状況】

	新 1 年			入学定員	定員充足率
	志願者	合格者	入学者		
2020年度	812	564	157	140	112.1%
2021年度	942	641	167	140	119.3%
2022年度	853	584	173	140	123.6%

【在籍状況】

	1年	2年	3年	計
2020年度	男 61 女 96 計 157	57 98 155	76 95 171	194 289 483
2021年度	男 63 女 104 計 167	60 96 156	57 97 154	180 297 477
2022年度	男 65 女 108 計 173	64 103 167	59 96 155	188 307 495

帝塚山学院泉ヶ丘高等学校 入試・在籍状況

【入試状況】

	新 1 年									入学定員	定員充足率
	志願者			合格者			入学者				
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計		
2020年度	177	403	580	177	397	574	177	115	292	280	104.3%
2021年度	162	453	615	162	451	613	162	172	334	280	119.3%
2022年度	151	455	606	151	453	604	151	159	310	280	110.7%

【在籍状況】

	1年	2年	3年	計
2020年度	男 130 女 162 計 292	112 173 285	135 156 291	377 491 868
2021年度	男 161 女 173 計 334	126 162 288	110 171 281	397 506 903
2022年度	男 129 女 181 計 310	158 167 325	122 154 276	409 502 911

帝塚山学院中学校 入試・在籍状況

【入試状況】

	新 1 年										募集定員	定員充足率 %	
	志願者			合格者			入学者						
	外部		計	内部		外部	計	内部		外部			計
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計	内部			外部
2020年度	43	1260	1303	43	900	943	43	215	258	180		143.3	
2021年度	40	1303	1343	40	999	1039	40	239	279	180		155.0	
2022年度	36	1433	1469	36	1100	1136	36	233	269	180		149.4	

【在籍状況】

	1年		2年		3年		合 計	
	女	子	女	子	女	子	女	子
2020年度	258		272		236		766	
2021年度	279		257		270		806	
2022年度	269		275		255		799	

帝塚山学院高等学校 入試・在籍状況

【入試状況】

	新 1 年										募集定員	定員充足率 %	
	志願者			合格者			入学者						
	外部		計	内部		外部	計	内部		外部			計
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計	内部			外部
2020年度	205	36	241	205	36	241	205	22	227	210		108.1	
2021年度	225	51	276	225	51	276	225	32	257	230		111.7	
2022年度	247	53	300	247	53	300	246	34	280	260		107.7	

【在籍状況】

	1年		2年		3年		合 計	
	女	子	女	子	女	子	女	子
2020年度	227		257		256		740	
2021年度	257		223		255		735	
2022年度	283	(1)	248		220		751	

【1】は留年者数、内数。

帝塚山学院大学 入試・在籍状況

【入試状況】

	2020年度					2021年度					2022年度				
	リベラル アーツ	心理	食物 管理	食物 健康	全体	リベラル アーツ	心理	食物 管理	食物 健康	全体	リベラル アーツ	心理	食物 管理	食物 健康	全体
	募集定員	120	130	80	40	370	120	130	80	40	370	120	130	80	40
受験者	1325	1081	339	307	3052	838	840	282	180	2140	639	675	284	169	1767
合格者	324	280	220	178	1002	321	378	221	142	1062	300	379	228	129	1036
入学者	190	145	90	47	472	146	168	74	34	422	144	159	84	27	414
定員充足率	158.3%	111.5%	112.5%	117.5%	127.6%	121.7%	129.2%	92.5%	85.0%	114.1%	120.0%	122.3%	105.0%	67.5%	111.9%

【在籍状況】

	リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科						リベラル アーツ学部 前年度比増減		募集定員	募集定員比増減		
	2020年度			2021年度			2022年度					
	男	女	計	男	女	計	男	女			計	
1年次生	44	146	190	38	108	146	23	121	144	△ 2	120	24
2年次生	26	115	141	41	143	184	39	107	146	△ 38	120	26
3年次生	36	47	83	24	108	132	38	133	171	39	130	41
4年次生	21	40	61	37	49	86	31	108	139	53	130	9
	127	348	475	140	408	548	131	469	600	52	500	100

人間科学部情報メディア学科															情報メディア学科 前年度比増減		募集定員		募集定員比増減	
2020年度					2021年度					2022年度										
男		女		計	男		女		計	男		女		計						
1年次生	0	0	0		0															
2年次生	43	31	74		0															
3年次生	30	10	40	40	30	70												△ 70	70	
4年次生	41	11	52	34	10	44	46	30	76									△ 32	70	
	114	52	166	74	40	114	46	30	76									△ 64	140	

	人間科学部心理学科						心理学科 前年度比増減		募集定員	募集定員比増減		
	2020年度			2022年度								
	男	女	計	男	女	計	男	女			計	
1年次生	43	102	145	53	115	168	38	121	159	△ 9	130	29
2年次生	67	65	132	42	97	139	51	110	161	22	150	11
3年次生	42	76	118	57	59	116	40	92	132	16	150	△ 18
4年次生	41	72	113	46	77	123	57	62	119	△ 4	150	△ 31
	193	315	508	198	348	546	186	385	571	25	580	△ 9

	人間科学部食物栄養学科						食物栄養学科 前年度比増減	募集定員	募集定員比増減			
	2020年度			2021年度						2022年度		
	男	女	計	男	女	計				男	女	計
1年次生	21	116	137	19	89	108	14	97	111	3	120	△ 9
2年次生	18	104	122	19	111	130	19	88	107	△ 23	120	△ 13
3年次生	9	88	97	18	101	119	17	111	128	9	120	8
4年次生	15	102	117	15	94	109	23	107	130	21	120	10
	63	410	473	71	395	466	73	403	476	10	480	△ 4

	人間科学部キャリア英語学科						キャリア英語学科 前年度比増減	募集定員	募集定員比増減		
	2020年度			2021年度						2022年度	
	男	女	計	男	女	計				男	女
1年次生	0	0	0			0					
2年次生	25	24	49			0					
3年次生	21	21	42	22	24	46	△ 46	50	△ 50		
4年次生	10	13	23	22	23	45	6	50	1		
	56	58	114	44	47	91	△ 40	100	△ 49		

	大学全体										前年度比増減	募集定員	募集定員比増減
	2020年度					2022年度							
	男		女		計	男		女		計			
	男	女	男	女		男	女						
1年次生	108	364	472	110	312	422	75	339	414	△ 8	370	△ 44	
2年次生	179	339	518	102	351	453	109	305	414	△ 39	390	△ 24	
3年次生	138	242	380	161	322	483	95	336	431	△ 52	520	89	
4年次生	128	238	366	154	253	407	183	332	515	108	520	5	
	553	1183	1736	527	1238	1765	462	1312	1774	△ 43	1800	26	

IV 財務の概要

1 2021年度決算の概要

財産目録、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表を別掲していますが、事業活動収支計算書を基に決算の概要を以下の通りご説明します。

1 教育活動収支

教育活動収入は、前年比 227,831 円増加の 7,056,650 千円となりました。前年度と比較した主な増減の要因は次のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は前年度に比べ、87,506 千円の増加となりました。主に入学者が増加し、学生数が増加したこととともない総額は 4,715,823 千円となりました。また、補助金も 172,182 千円の増加しました。

学生数 (単位：人)

	2020 年 5 月 1 日現在	2021 年 5 月 1 日現在
大学・大学院	1,769	1,791
住吉中高	1,505	1,532
泉ヶ丘中高	1,351	1,379
小学校	673	669
幼稚園	153	160
合計	5,451	5,531

納付金 () 内は、前年度決算額との増減を示し、△は減少額。

大学・大学院	2,204,520 千円	(38,086 千円)
住吉中高	1,073,795 千円	(32,465 千円)
泉ヶ丘中高	883,950 千円	(10,063 千円)
小学校	452,049 千円	(△2,494 千円)
幼稚園	101,508 千円	(9,385 千円)
合計	4,715,823 千円	(87,506 千円)

- (2) 雑収入は、退職者の減少により退職給与引当金戻入等が 124,942 千円減少したが施設設備利用料収入の増加等 19,980 千円増加等により、104,962 千円の減少となりました。

教育活動支出は、前年比 577,019 千円減少の 6,942,195 千円となりました。前年度と比較した主な増減の要因は次のとおりです。

- (1) 人件費のうち、教職員人件費は 4,157,055 千円と 44,075 千円増加となりました。退職金関係支出は退職者減による退職金支払・退職給与引当金繰入額等の減少が 78,905 千円となり退職金関係支出は 208,093 千円です。人件費全体では 34,830 千円

減少の 4,365,148 千円となりました。

- (2) 教育研究経費と管理経費の合計額は 542,293 千円減少しました。前年に大学キャンパスの統合費用 513,070 千円が発生したことによるものです。

以上の要因により教育活動収支差額は、前年比 804,850 千円収支良化の 114,455 千円の黒字となりました。

2 教育活動外収支

収入の部は受取利息・配当金収入および収益事業収入の合計 25,109 千円となりました。支出の部は計上項目がなかったことにより、教育活動外収支差額は、25,109 千円の黒字となりました。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、前年比 804,558 千円収支良化の 139,564 千円の黒字となりました。

3 特別収支差額

収入の部は保健対策事業補助金収入等を合計 16,229 千円計上しました。支出の部は大学のキャンパス統合による不要となった資産処分差額等を 114,596 千円計上しました。以上の要因により特別収支差額は 98,367 千円の赤字となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、前年比 2,697,874 千円収支良化の 41,197 千円の黒字となりました。

4 基本金組入額

当年度は大学キャンパス統合関連の投資で前年未払分だったもの加え、住吉中高内の教室の改修、住吉キャンパスと泉ヶ丘中高の空調改修等を実施したことなどから、734,289 千円計上しました。

当年度収支差額は前年比 2,158,529 千円収支良化の△693,092 千円となり、基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は△6,639,765 円となりました。

(1) 令和3年度財産目録

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

I 資産総額	21,283,772,110 円
うち 基本財産	17,248,314,010 円
運用財産	3,993,687,241 円
収益事業用財産	41,770,859 円
II 負債総額	2,665,992,779 円
III 正味財産	18,617,779,331 円

区 分		金 額
I 資産額		
(一) 基本財産		17,248,314,010 円
1 土地	76,846.99 m ²	2,494,546,470 円
2 建物	62,347.71 m ²	9,075,702,666 円
付属建物	114.92 m ²	9,238,266 円
構築物		314,771,662 円
3 図書	348,246 冊	1,042,439,817 円
4 教具・校具・備品	9,954 点	714,556,445 円
5 その他		3,597,058,684 円
(二) 運用財産		3,993,687,241 円
1 現金、預金		3,804,932,261 円
2 有価証券		0 円
3 その他		188,754,980 円
(三) 収益事業用財産		41,770,859 円
1 預金		41,770,859 円
2 未収入金		0 円
合 計		21,283,772,110 円
II 負債額		
(一) 固定負債		1,447,048,460 円
1 長期借入金		0 円
2 学校債		390,980,000 円
3 引当金		1,002,590,907 円
4 長期未払金		53,477,553 円
(二) 流動負債		1,216,234,419 円
1 短期借入金(短期学校債含む)		125,300,000 円
2 短期未払金		406,227,244 円
3 前受金		485,131,650 円
4 その他		199,575,525 円
(三) 収益事業用負債		2,709,900 円
1 未払法人税等		2,709,900 円
合 計		2,665,992,779 円
正味財産(資産総額－負債総額)		18,617,779,331 円

(2) 令和3年度資金収支計算書

比較資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
学生生徒等納付金収入	4,628,316,779	4,715,823,683	87,506,904
手数料収入	82,645,385	78,053,422	△ 4,591,963
寄付金収入	102,689,635	133,017,589	30,327,954
補助金収入	1,518,731,333	1,664,569,098	145,837,765
資産売却収入	2,111,255,650	990,000,000	△ 1,121,255,650
付随事業・収益事業収入	193,238,800	241,296,287	48,057,487
受取利息・配当金収入	23,401,640	23,109,681	△ 291,959
雑収入	169,469,304	205,035,740	35,566,436
借入金等収入	94,400,000	107,800,000	13,400,000
前受金収入	478,508,920	485,131,650	6,622,730
その他の収入	1,330,143,542	1,374,389,015	44,245,473
資金収入調整勘定	△ 643,621,386	△ 662,120,381	△ 18,498,995
前年度繰越支払資金	3,723,252,268	4,485,671,623	762,419,355
収入の部合計	13,812,431,870	13,841,777,407	29,345,537
支出の部			
科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
人件費支出	4,344,235,688	4,370,143,474	25,907,786
教育研究経費支出	1,859,145,717	1,467,724,993	△ 391,420,724
管理経費支出	643,430,146	597,294,150	△ 46,135,996
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	93,900,000	127,940,000	34,040,000
施設関係支出	1,462,651,929	158,773,668	△ 1,303,878,261
設備関係支出	313,986,754	124,586,189	△ 189,400,565
資産運用支出	1,345,452,493	2,321,989,176	976,536,683
その他の支出	527,051,936	1,264,504,071	737,452,135
資金支出調整勘定	△ 1,263,094,416	△ 396,110,575	866,983,841
翌年度繰越支払資金	4,485,671,623	3,804,932,261	△ 680,739,362
支出の部合計	13,812,431,870	13,841,777,407	29,345,537

(3) 令和3年度活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,715,823,683
		手数料収入	78,053,422
		特別寄付金収入	45,790,958
		一般寄付金収入	84,825,631
		経常費等補助金収入	1,659,591,098
		付随事業収入	239,296,287
		雑収入	200,435,740
		教育活動資金収入計	7,023,816,819
	支出	人件費支出	4,370,143,474
		教育研究経費支出	1,467,724,993
		管理経費支出	560,351,438
		教育活動資金支出計	6,398,219,905
		差引	625,596,914
		調整勘定等	△ 890,722,529
		教育活動資金収支差額	△ 265,125,615
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	2,401,000
		施設設備補助金収入	4,978,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	350,000,000
		施設整備等活動資金収入計	357,379,000
	支出	施設関係支出	158,773,668
		設備関係支出	124,586,189
		減価償却引当特定資産繰入支出	530,000,000
		施設整備等活動資金支出計	813,359,857
		差引	△ 455,980,857
		調整勘定等	26,345,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 429,635,857
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 694,761,472
その他の活動	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	107,800,000
		有価証券売却収入	990,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	50,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	407,990,712
		学校債引当特定資産取崩収入	341,998,464

による資金収支	百周年奨学金引当特定資産取崩収入	7,000,000
	預り金受入収入	35,898,312
	立替金回収収入	496,829
	小計	1,941,184,317
	受取利息・配当金収入	23,109,681
	収益事業収入	2,000,000
	過年度修正収入	4,600,000
	その他の活動資金収入計	1,970,893,998
	借入金等返済支出	127,940,000
	有価証券購入支出	990,000,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	407,990,712
	学校債引当特定資産繰入支出	341,998,464
	法人諸引当特定資産繰入支出	0
	百周年奨学金引当特定資産繰入支出	2,000,000
	預り金支払支出	0
	立替金支払支出	0
	小計	1,919,929,176
	借入金等利息支出	0
	解約損支出	0
	過年度修正支出	36,942,712
	その他の活動資金支出計	1,956,871,888
支 出	差引	14,022,110
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	14,022,110
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 680,739,362
	前年度繰越支払資金	4,485,671,623
	翌年度繰越支払資金	3,804,932,261

(4) 令和3年度事業活動収支計算書

比較事業活動収支計算書

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
		学生生徒等納付金	4,628,316,779	4,715,823,683	87,506,904
		手数料	82,645,385	78,053,422	△ 4,591,963
		寄付金	102,018,465	131,657,399	29,638,934
		経常費等補助金	1,487,408,333	1,659,591,098	172,182,765
		付随事業収入	191,238,800	239,296,287	48,057,487
		雑収入	337,191,328	232,228,532	△ 104,962,796
		教育活動収入計	6,828,819,090	7,056,650,421	227,831,331
	事業活動支出の部	科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
		人件費	4,399,978,648	4,365,148,435	△ 34,830,213
		教育研究経費	2,430,004,667	1,972,893,654	△ 457,111,013
		管理経費	689,231,182	604,048,489	△ 85,182,693
		徴収不能額等	0	104,668	104,668
		教育活動支出計	7,519,214,497	6,942,195,246	△ 577,019,251
教育活動収支差額		△ 690,395,407	114,455,175	804,850,582	
教育活動外収支	収 事 業 入 の 活 動	科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
		受取利息・配当金	23,401,640	23,109,681	△ 291,959
		その他の教育活動外収入	2,000,000	2,000,000	0
		教育活動外収入計	25,401,640	25,109,681	△ 291,959
	支 事 業 出 の 活 動	科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		25,401,640	25,109,681	△ 291,959
	経常収支差額		△ 664,993,767	139,564,856	804,558,623
特別収支	収 事 業 入 の 活 動	科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
		資産売却差額	112,750	0	△ 112,750
		その他の特別収入	37,440,048	16,229,084	△ 21,210,964
		特別収入計	37,552,798	16,229,084	△ 21,323,714
	支 事 業 出 の 活 動	科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
		資産処分差額	2,029,235,568	77,653,413	△ 1,951,582,155
		その他の特別支出	0	36,942,712	36,942,712
		特別支出計	2,029,235,568	114,596,125	△ 1,914,639,443
	特別収支差額		△ 1,991,682,770	△ 98,367,041	1,893,315,729
	基本金組入前当年度収支差額		△ 2,656,676,537	41,197,815	2,697,874,352
基本金組入額合計		△ 194,945,552	△ 734,289,951	△ 539,344,399	
当年度収支差額		△ 2,851,622,089	△ 693,092,136	2,158,529,953	
前年度繰越収支差額		△ 10,008,093,989	△ 6,096,270,399	3,911,823,590	
基本金取崩額		6,763,445,679	149,596,826	△ 6,613,848,853	
翌年度繰越収支差額		△ 6,096,270,399	△ 6,639,765,709	△ 543,495,310	
(参考)					
事業活動収入計			6,891,773,528	7,097,989,186	206,215,658
事業活動支出計			9,548,450,065	7,056,791,371	△ 2,491,658,694

(5) 令和3年度貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和 4年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,248,314,010	17,409,361,150	△ 161,047,140
有形固定資産	13,652,202,682	13,975,943,609	△ 323,740,927
土地	2,494,546,470	2,494,546,470	0
建物	9,084,940,932	9,349,349,807	△ 264,408,875
構築物	314,771,662	280,139,806	34,631,856
教育研究用機器備品	634,619,765	710,471,613	△ 75,851,848
図書	1,042,439,817	1,040,868,500	1,571,317
その他の有形固定資産	80,884,036	100,567,413	△ 19,683,377
特定資産	3,536,370,000	3,361,370,000	175,000,000
その他の固定資産	59,741,328	72,047,541	△ 12,306,213
流動資産	3,993,687,241	4,672,195,643	△ 678,508,402
現金預金	3,804,932,261	4,485,671,623	△ 680,739,362
有価証券	0	0	0
その他の流動資産	188,754,980	186,524,020	2,230,960
資産の部合計	21,242,001,251	22,081,556,793	△ 839,555,542

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,447,048,460	1,528,678,186	△ 81,629,726
学校債	390,980,000	423,620,000	△ 32,640,000
退職給与引当金	1,002,590,907	1,039,378,738	△ 36,787,831
長期未払金	53,477,553	65,679,448	△ 12,201,895
流動負債	1,216,234,419	2,015,358,050	△ 799,123,631
学校債	125,300,000	112,800,000	12,500,000
前受金	485,131,650	478,508,920	6,622,730
その他の流動負債	605,802,769	1,424,049,130	△ 818,246,361
負債の部合計	2,663,282,879	3,544,036,236	△ 880,753,357

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	25,218,484,081	24,633,790,956	584,693,125
第1号基本金	24,543,114,081	24,073,420,956	469,693,125
第3号基本金	124,370,000	124,370,000	0
第4号基本金	551,000,000	436,000,000	115,000,000
繰越収支差額	△ 6,639,765,709	△ 6,096,270,399	△ 543,495,310
翌年度繰越収支差額	△ 6,639,765,709	△ 6,096,270,399	△ 543,495,310
純資産の部合計	18,578,718,372	18,537,520,557	41,197,815

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部 合計	21,242,001,251	22,081,556,793	△ 839,555,542

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 2 3 日

学校法人 帝塚山学院

理 事 会 御 中

学校法人 帝塚山学院

監 事 大西 弘之 ⑩

監 事 本井 文夫 ⑩

監 事 山根 敬介 ⑩

私たち学校法人帝塚山学院の監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人帝塚山学院の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧して業務の執行状況を監査いたしました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関しては不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和3年度の学校法人帝塚山学院の財産の状況は適正なものと認められます。

以 上

(6)収益事業 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	41,770,859	流 動 負 債	2,709,900
預 金	41,770,859	未払法人税等	2,014,500
		未払消費税等	695,400
		(純 資 産 の 部)	
		利 益 剰 余 金	39,060,959
		その他利益剰余金	39,060,959
		別 途 積 立 金	3,500,000
		繰越利益剰余金	35,560,959
資 産 合 計	41,770,859	負債・純資産合計	41,770,859

(7)収益事業 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
受 取 割 戻 金	6,539,283	6,539,283
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
租 税 公 課	617,000	
寄 付 金	2,000,000	2,617,000
営 業 利 益		3,922,283
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	396	
雑 収 入	253,423	253,819
経 常 利 益		4,176,102
税 引 前 当 期 純 利 益		4,176,102
法人税、住民税及び事業税		1,423,500
当 期 純 利 益		2,752,602

2. 経年比較

(1) 資金収支の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

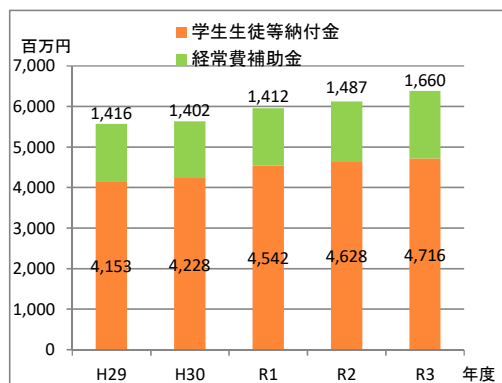
科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,153,474	4,227,616	4,541,962	4,628,317	4,715,824
	手 数 料 収 入	67,937	82,048	93,878	82,645	78,053
	寄 付 金 収 入	154,840	119,325	104,255	102,690	133,018
	補 助 金 収 入	1,428,277	1,423,380	1,428,939	1,518,731	1,664,569
	資 産 売 却 収 入	710,230	967,897	1,504,814	2,111,256	990,000
	付随事業・収益事業収入	299,831	308,800	302,025	193,239	241,296
	受取利息・配当金収入	16,770	15,429	20,245	23,402	23,110
	雑 収 入	234,227	314,568	215,156	169,469	205,036
	借 入 金 等 収 入	91,800	88,100	91,100	94,400	107,800
	前 受 金 収 入	412,417	493,170	462,816	478,509	485,132
	そ の 他 の 収 入	2,436,554	1,943,173	1,384,975	1,330,144	1,374,389
	資金収入調整勘定	△ 688,717	△ 690,454	△ 690,960	△ 643,621	△ 662,120
	前年度繰越支払資金	3,844,151	3,877,124	3,754,127	3,723,252	4,485,672
	収入の部合計	13,161,792	13,170,176	13,213,332	13,812,432	13,841,777
支出の部	人 件 費 支 出	4,269,405	4,410,046	4,365,694	4,344,236	4,370,143
	教育研究経費支出	1,156,880	1,240,898	1,260,807	1,859,146	1,467,725
	管 理 経 費 支 出	499,585	564,672	568,838	643,430	597,294
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	109,500	119,380	136,900	93,900	127,940
	施設関係支出	228,358	310,364	162,877	1,462,652	158,774
	設備関係支出	132,380	190,339	213,693	313,987	124,586
	資産運用支出	3,069,999	2,677,443	2,635,642	1,345,452	2,321,989
	そ の 他 の 支 出	405,257	584,682	662,324	527,052	1,264,504
	資金支出調整勘定	△ 586,697	△ 681,775	△ 516,697	△ 1,263,094	△ 396,111
	次年度繰越支払資金	3,877,124	3,754,127	3,723,252	4,485,672	3,804,932
	支出の部合計	13,161,792	13,170,176	13,213,332	13,812,432	13,841,777

(2) 事業活動収支

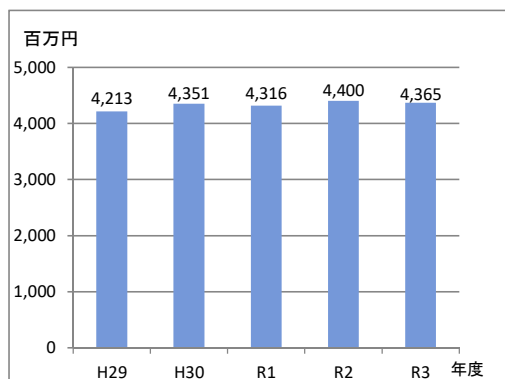
(単位：千円)

		科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,153,474	4,227,616	4,541,962	4,628,317	4,715,824	①
		手数料	67,937	82,048	93,878	82,645	78,053	
		寄付金	154,740	114,554	101,907	102,018	131,657	②
		経常費等補助金	1,416,112	1,401,662	1,412,297	1,487,408	1,659,591	③
		付随事業収入	295,331	306,800	300,025	191,239	239,296	
		雑収入	266,181	362,204	217,835	337,191	232,229	
		教育活動収入計	6,353,776	6,494,885	6,667,903	6,828,819	7,056,650	④
	支出の部	科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		人件費	4,212,560	4,350,951	4,315,919	4,399,979	4,365,148	⑤
		教育研究経費	1,663,586	1,766,290	1,816,893	2,430,005	1,972,894	⑥
		管理経費	526,272	592,896	606,805	689,231	604,048	⑦
		徴収不能額等	180	1,314	854	0	105	
		教育活動支出計	6,402,598	6,711,451	6,740,471	7,519,214	6,942,195	⑧
		教育活動収支差額	△ 48,822	△ 216,566	△ 72,567	△ 690,395	114,455	⑨
教育活動外収支	収入の部	科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		受取利息・配当金	16,770	15,429	20,245	23,402	23,110	
		その他の教育活動外収入	4,500	2,000	2,000	2,000	2,000	
		教育活動外収入計	21,270	17,429	22,245	25,402	25,110	⑩
	支出の部	科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		借入金等利息	0	0	0	0	0	⑪
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	⑫
		教育活動外収支差額	21,270	17,429	22,245	25,402	25,110	
		経常収支差額	△ 27,551	△ 199,138	△ 50,323	△ 664,994	139,565	⑬
特別収支	収入の部	科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		資産売却差額	230	0	0	113	0	
		その他の特別収入	16,195	29,919	23,394	37,440	16,229	
		うち、施設設備寄付金	100	4,975	3,121	1,612	2,401	⑭
		うち、施設設備補助金	12,165	21,718	16,642	31,323	4,978	⑮
		特別収入計	16,425	29,919	23,394	37,553	16,229	
	支出の部	科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		資産処分差額	8,824	9,582	30,242	2,029,236	77,653	
		その他の特別支出	0	0	0	0	36,943	
		特別支出計	8,824	9,582	30,242	2,029,236	114,596	
		特別収支差額	7,601	20,337	△ 6,848	△ 1,991,683	△ 98,367	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 19,950	△ 178,801	△ 57,171	△ 2,656,677	41,198	⑯
		基本金組入額合計	△ 250,070	△ 394,830	△ 266,687	△ 194,946	△ 734,290	⑰
		当年度収支差額	△ 270,021	△ 573,631	△ 323,857	△ 2,851,622	△ 693,092	
		前年度繰越収支差額	△ 8,913,594	△ 9,183,614	△ 9,744,137	△ 10,008,094	△ 6,096,270	
		基本金取崩額	0	13,108	59,901	6,763,446	149,597	
		翌年度繰越収支差額	△ 9,183,614	△ 9,744,137	△ 10,008,094	△ 6,096,270	△ 6,639,766	
		(参考)						
		事業活動収入計	6,391,472	6,542,233	6,713,542	6,891,774	7,097,989	⑰
		事業活動支出計(予備費含む)	6,411,422	6,721,033	6,770,713	9,548,450	7,056,791	⑱
		減価償却額	533,398	553,413	593,280	615,719	547,898	⑳

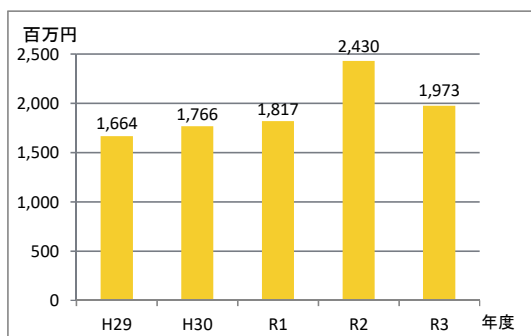
図表1 学生生徒等納付金＋補助金の推移



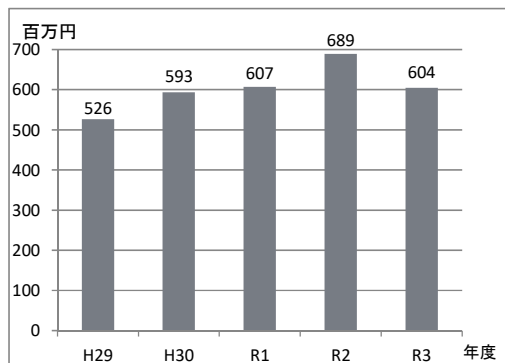
図表2 人件費の推移



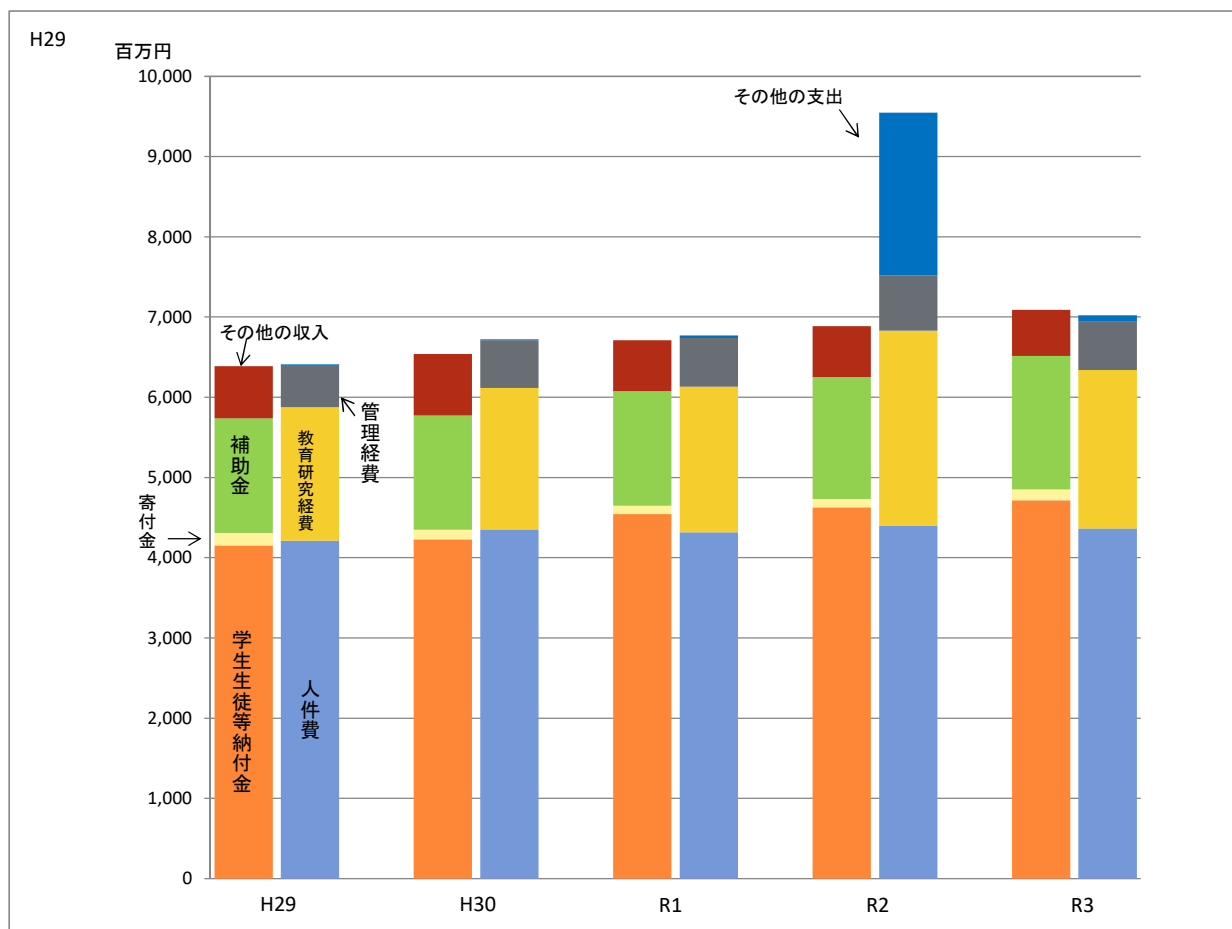
図表3 教育研究経費の推移



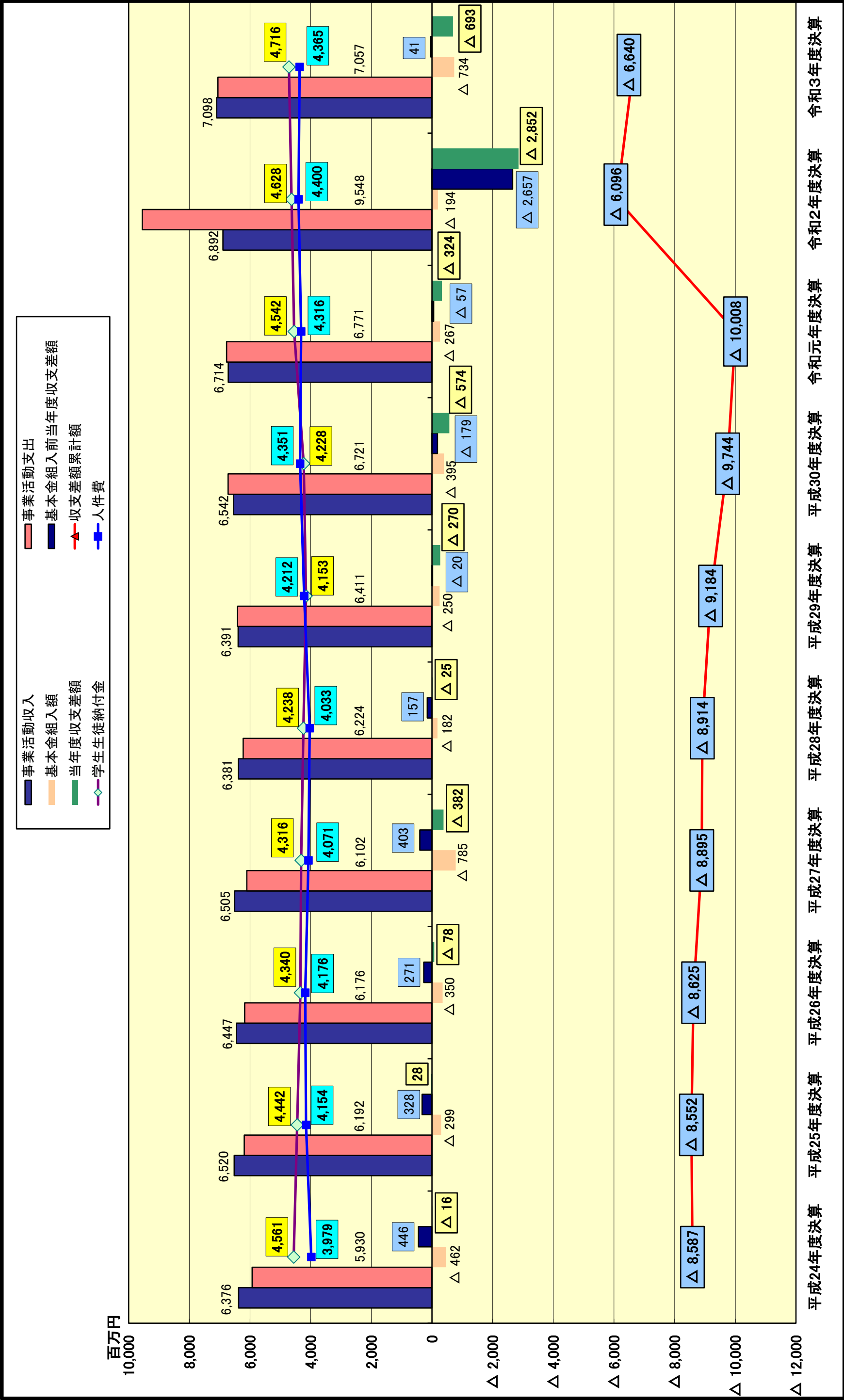
図表4 管理経費の推移



図表5 事業活動収支の推移



図表6 平成24年度～令和3年度年度別事業活動(旧消費)収支計算推移表



(3) 貸借対照表の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

資 産 の 部							
科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
固	定 資 産	20,464,700	20,372,636	20,171,315	17,409,361	17,248,314	A
	有 形 固 定 資 産	16,742,135	16,683,038	16,412,081	13,975,944	13,652,203	B
	う ち 、 土 地	3,017,379	3,017,379	3,017,379	2,494,546	2,494,546	
	う ち 、 建 物	10,186,506	10,075,189	9,784,962	9,349,350	9,084,941	
	う ち 、 構 築 物	286,039	273,845	262,230	280,140	314,772	
	うち、教育研究用機器備品	506,919	558,843	567,694	710,472	634,620	
	う ち 、 図 書	2,692,983	2,696,393	2,678,773	1,040,869	1,042,440	
	その他の有形固定資産	52,309	61,390	101,044	100,567	80,884	
	特 定 資 産	3,689,370	3,656,370	3,698,370	3,361,370	3,536,370	C
	そ の 他 の 固 定 資 産	33,195	33,228	60,864	72,048	59,741	
流	動 資 産	4,073,081	4,035,435	3,924,905	4,672,196	3,993,687	D
	う ち 、 現 金 ・ 預 金	3,877,124	3,754,127	3,723,252	4,485,672	3,804,932	E
	う ち 、 有 価 証 券	0	0	0	0	0	F
	そ の 他	195,957	281,308	201,653	186,524	188,755	
資 産 の 部 合 計		24,537,782	24,408,071	24,096,220	22,081,557	21,242,001	G

負 債 の 部					
科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固 定 負 債	1,846,672	1,708,978	1,631,660	1,528,678	1,447,048
う ち 、 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 学 校 債	505,800	454,620	416,420	423,620	390,980
う ち 、 退 職 給 与 引 当 金	1,310,542	1,203,812	1,151,358	1,039,379	1,002,591
そ の 他	30,330	50,546	63,882	65,679	53,478
流 動 負 債	1,260,941	1,447,725	1,270,363	2,015,358	1,216,234
う ち 、 短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 前 受 金	412,417	493,170	462,816	478,509	485,132
そ の 他	848,524	954,556	807,548	1,536,849	731,103
負 債 の 部 合 計	3,107,613	3,156,703	2,902,023	3,544,036	2,663,283

純 資 産 の 部					
科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基本金	30,613,783	30,995,505	31,202,291	24,633,791	25,218,484
ア 第 1 号 基 本 金	30,053,413	30,435,135	30,641,921	24,073,421	24,543,114
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	124,370	124,370	124,370	124,370	124,370
エ 第 4 号 基 本 金	436,000	436,000	436,000	436,000	551,000
繰越収支差額	△ 9,183,614	△ 9,744,137	△ 10,008,094	△ 6,096,270	△ 6,639,766
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,183,614	△ 9,744,137	△ 10,008,094	△ 6,096,270	△ 6,639,766
純 資 産 の 部 合 計	21,430,169	21,251,368	21,194,197	18,537,521	18,578,718

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
負債及び純資産の部 合 計	24,537,782	24,408,071	24,096,220	22,081,557	21,242,001

(参考)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
減 価 償 却 の 累 計 額 の 合 計 額	13,311,315	13,787,864	14,258,473	10,519,688	10,908,407	S
減 価 償 却 資 産 取 得 価 額	24,368,326	24,782,402	25,023,350	21,024,307	21,073,587	T
基 本 金 未 組 入 額	33,215	68,979	89,481	498,202	75,399	U
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,500,000	1,300,000	1,300,000	1,200,000	1,200,000	V
退 職 給 与 引 当 金	1,310,542	1,203,812	1,151,358	1,039,379	1,002,591	W

(4) 財務比率表の推移(平成29年度～令和3年度)

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事業活動収支計算書関係比率	比率	算式(×100)					
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{⑤}}{\text{④} + \text{⑩}}$	66.1%	66.8%	64.5%	64.2%	61.6%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times \frac{\text{⑤}}{\text{①}}$	101.4%	102.9%	95.0%	95.1%	92.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{⑥}}{\text{④} + \text{⑩}}$	26.1%	27.1%	27.2%	35.5%	27.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{⑦}}{\text{④} + \text{⑩}}$	8.3%	9.1%	9.1%	10.1%	8.5%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{⑪}}{\text{④} + \text{⑩}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{\text{⑬}}{\text{⑮}}$	-0.3%	-2.7%	-0.9%	-38.5%	0.6%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} \times \frac{\text{⑰}}{\text{⑮} - \text{⑰}}$	104.4%	109.3%	105.0%	142.6%	110.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{①}}{\text{④} + \text{⑩}}$	65.2%	64.9%	67.9%	67.5%	66.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{\text{②} + \text{⑭}}{\text{⑮}}$	2.4%	1.8%	1.6%	1.5%	1.9%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{②}}{\text{④} + \text{⑩}}$	2.4%	1.8%	1.5%	1.5%	1.9%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{\text{③} + \text{⑮}}{\text{⑮}}$	22.3%	21.8%	21.3%	22.0%	23.5%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{③}}{\text{④} + \text{⑩}}$	22.2%	21.5%	21.1%	21.7%	23.4%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{\text{⑰}}{\text{⑮}}$	3.9%	6.0%	4.0%	2.8%	10.3%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}} \times \frac{\text{⑳}}{\text{⑧} + \text{⑫}}$	8.3%	8.2%	8.8%	8.2%	7.9%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times \frac{\text{⑬}}{\text{④} + \text{⑩}}$	-0.4%	-3.1%	-0.8%	-9.7%	2.0%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \times \frac{\text{⑨}}{\text{④}}$	-0.8%	-3.3%	-1.1%	-10.1%	1.6%

(注記)

小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入。

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
貸 借 対 照 表	比率	算式(×100)					
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times \frac{A}{G}$	83.4%	83.5%	83.7%	78.8%	81.2%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}} \times \frac{B}{G}$	68.2%	68.4%	68.1%	63.3%	64.3%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}} \times \frac{C}{G}$	15.0%	15.0%	15.3%	15.2%	16.6%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times \frac{D}{G}$	16.6%	16.5%	16.3%	21.2%	18.8%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times \frac{H}{R}$	7.5%	7.0%	6.8%	6.9%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times \frac{J}{R}$	5.1%	5.9%	5.3%	9.1%	5.7%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}} \times \frac{(E+C+F)-L}{G}$	18.2%	17.4%	18.8%	19.5%	22.0%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}} \times \frac{(E+C+F)-(L-K-I)}{\text{⑧} + \text{⑫}}$	96.6%	88.7%	91.0%	77.4%	88.8%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times \frac{Q}{R}$	87.3%	87.1%	88.0%	84.0%	87.5%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times \frac{P}{R}$	-37.4%	-39.9%	-41.5%	-27.6%	-31.3%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times \frac{A}{Q}$	95.5%	95.9%	95.2%	93.9%	92.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times \frac{A}{Q+H}$	87.9%	88.7%	88.4%	86.8%	86.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times \frac{D}{J}$	323.0%	278.7%	309.0%	231.8%	328.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times \frac{L}{G}$	12.7%	12.9%	12.0%	16.0%	12.5%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times \frac{L}{Q}$	14.5%	14.9%	13.7%	19.1%	14.3%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \times \frac{E}{K}$	940.1%	761.2%	804.5%	937.4%	784.3%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} \times \frac{V}{W}$	114.5%	108.0%	112.9%	115.5%	119.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times \frac{M}{M+U}$	99.9%	99.8%	99.7%	98.0%	99.7%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}} \times \frac{S}{T}$	54.6%	55.6%	57.0%	50.0%	51.8%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \times \frac{E+C+F}{S+I+N+O}$	51.3%	49.0%	47.8%	67.2%	61.0%